

自然首都只見地域づくり推進交付金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地域の活性化や地域課題の解決、地域コミュニティ機能の向上を目的とする活動に要する経費に対し、只見町補助金等の交付等に関する規則（平成12年只見町規則第4号。以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより地域づくり推進交付金（以下「交付金」という。）を交付する。

(交付対象団体及び交付対象事業)

第2条 交付金の交付対象となる団体は、別表1に区分された集落又は町内に活動拠点を有し、まちづくり団体として実在する営利を目的としない住民グループ等（以下「団体等」という。）とし、交付金の交付対象となる事業（以下「交付対象事業」という。）は次のとおりとする。

交付対象事業	事業の内容	対象
集落活動推進事業	・集落活性化に関すること ・地域活動伝承に関すること ・集落課題の解決に関すること	集落
地域づくり事業	・地域課題解決に関すること ・地域コミュニティ機能の向上を目的とすること	団体等

2 前項の規定に関わらず、当該事業が次のいずれかに該当するときは交付対象としない。

- (1) 他の団体を補助する事業
- (2) 事業効果が特定の個人又は団体のみに帰属する事業
- (3) 団体の運営を目的とする事業
- (4) 政治団体、宗教法人及び営利を目的とする団体が行う事業
- (5) 特定の公職の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする事業
- (6) 地域づくり事業については、同一又は同一とみなされる事業の場合、この助成金の交付を3回までとする。また、第2期自然首都只見地域づくり交付金により交付金を1回以上受けた事業については、2回までとする。
- (7) その他、補助することが適当でないと思われる事業

3 団体等は、地域において諸活動を行う責任を自覚し、その活動及び交付金の活用について、

民主的かつ公正な取扱いをしなければならない。

(交付対象経費、交付額及び補助率)

第3条 交付対象となる経費は前条に該当する活動に必要な経費で、予算の範囲内で交付するものとする。ただし、次に掲げる経費については交付の対象としない。

- (1) 団体等の経常的な運営維持管理経費
- (2) 人件費（ただし、外部の専門技術者等に対するものは除く。）
- (3) その他、交付することが適当でないと認められる経費

2 交付額は別表2に掲げる金額を限度とする。

3 補助率は10/10とする。

(交付申請書の提出)

第4条 交付金の交付を受けようとするときは、次に掲げる書類を町長に提出しなければならない。

- (1) 自然首都只見地域づくり推進交付金申請書（第1号様式）
- (2) 自然首都只見地域づくり推進交付金事業計画書（第2号様式）
- (3) 自然首都只見地域づくり推進交付金事業収支予算書（第3号様式）
- (4) その他町長が必要と認める書類

(事業の審査)

第5条 前条の申請があったときは、規則第5条第1項の規定により地域づくり推進会議（以下、「推進会議」という。）において審査を行うものとする。

2 審査会の運営に関することは、別に定める。

(交付決定及び通知)

第6条 町長は、交付金を交付すべきものと認めるときは、自然首都只見地域づくり推進交付金交付決定通知書（第4号様式）により通知するものとする。

2 町長は、前項の交付決定にあたり条件を付することができる。

3 団体等は交付決定の前に事業に着手する必要がある場合は、自然首都只見地域づくり推進交付金決定前着手届（第5号様式）を提出しなければならない。

(交付金の概算払)

第7条 町長は、必要があると認めたときは、この要綱の定める交付金について概算払の方法により交付金の全部又は一部を交付することができる。

2 前項の規定により交付金の概算払を受けようとするときは、自然首都只見地域づくり推進交付金概算払請求書（第6号様式）を町長に提出しなければならない。

(変更等の申請)

第8条 第6条の規定により交付決定を受けた対象団体（以下「交付団体」という。）は、次のいずれかに該当するときは、速やかに自然首都只見地域づくり推進交付金事業変更承認申

請書（第7号様式）を町長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、交付決定額に変更をきたさない等、変更内容が軽微なものについては、これを省略することができる。

2 町長は、前項の申請があったときは、その内容を審査し、申請を認めるときは、自然首都只見地域づくり推進交付金事業変更承認通知書（第9号様式）により通知するものとする。

3 交付団体は、交付対象事業が予定の期間内に完了しない場合又は遂行が困難となった場合は、速やかに町長に報告し、その指示を受けなければならない。

（単年度会計処理）

第9条 交付金の会計処理は、単年度処理を原則とする。

（実績報告）

第10条 交付団体は、交付対象事業が完了したときは、速やかに次に掲げる書類を町長に提出しなければならない。

（1） 自然首都只見地域づくり推進交付金事業実績報告書（第10号様式）

（2） 自然首都只見地域づくり推進交付金事業実績書（第11号様式）

（3） 自然首都只見地域づくり推進交付金事業収支決算書（第8号様式）

（4） その他町長が必要と認める書類

（交付金の確定）

第11条 町長は、前条の実績報告を受理したときは、内容を審査し、適当と認めたときは交付金の額を確定し、自然首都只見地域づくり推進交付金交付確定通知書（第12号様式）により交付団体へ通知するものとする。

（交付金の交付）

第12条 交付団体は、交付金の交付を受けようとするときは、自然首都只見地域づくり推進交付金請求書（第13号様式）を町長に提出し、町長は前条の規定により確定した額を交付団体へ交付するものとする。

（交付金の返還）

第13条 町長は、交付団体が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、額を特定し、期限を定めてその全部又は一部の返還を命ずることができる。

（1） 交付金を申請した事業活動以外の用途に使用したとき。

（2） 交付金の交付決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき、又は町長の指示に従わなかったとき。

（3） 詐欺その他不正の行為により交付金の交付を受けたとき。

（その他）

第14条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は町長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

別表1（第2条関係）

地区名	集 落
只見	宮瀧、上町、原、田中、上ノ原・宮前、只見沖、新屋敷、新町、叶津、入叶津、八木沢、蒲生、寄岩、塩沢、十島、舘ノ川、黒沢
朝日	黒谷入、黒谷沖・根木沢、町・蓮の原、上福井、下福井、檜戸、小川、荒島、熊倉、亀岡、深沢、長浜
明和	小林、梁取、塩ノ岐、二軒在家、大倉、坂田、布沢

別表2（第3条関係）

事業の名称	交付額			
集落活動推進事業	人口区分	基本額	定率	定額
	～20人	2,000円	30%	500円
	20人～39人	3,000円		
	40人～59人	5,000円		
	60人～	7,000円		
上表に掲げる集落人口区分の基本額+（人口×定率（算出した数字を10の位に切り上げる））×定額 年間2回を限度に交付する。また2つ以上の事業を実施する場合は、一括申請を可とする				
地域づくり事業	50万円			

備考 人口は、事業計画前年度における2月末日の住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定に基づく住民基本台帳に記載されている人口とする。ただし、特別養護老人ホーム、グループホームの居住者を除く。